

## 第 43 回定期地本委員会スローガン

「新生 JR 東労組運動宣言」のもと、「抵抗とヒューマニズム」の精神を育み、組合員と家族を守る為に、安全哲学の再確立とあらゆる妨害に立ち向かい、JR 東労組の帰属意識を高め、組織強化・拡大を実現して未来を切り拓こう！

### JR 東労組綱領

1. 私たちは労働条件の維持・改善をはかり、経済的・社会的地位の向上をめざす。
1. 私たちは鉄道労働者の使命を自覚し、技術の錬磨と人格の陶冶にはげみ、21 世紀鉄道の興隆をめざす。
1. 私たちは組合員の利益を第一義とする労働組合主義にもとづき、政党の支配・介入を許さず、団結を強化し、労働者の総結集をはかり、日本労働運動の統一と発展をめざす。
1. 私たちは国民の先頭に立ち、個人の尊厳を尊重し、日本国憲法に沿った自由にして公正・平等・平和な社会の実現をめざす。
1. 私たちは基本理念を同じくする国内外の労働者と連帯し、基本的人権の確立と世界平和の達成をめざす。

## 新生 J R 東労組運動宣言

1987年3月3日、私たちは、東日本旅客鉄道労働組合（J R 東労組）を結成した。国鉄改革の理念である「雇用の確保」「鉄道の復権」「新たな労使関係の構築」を実現するため、組合員の団結を強化し、たたかい抜いてきた。

結成33年。その道程は組織破壊とのたたかいの連続であった。その多くは、一部指導部の奢りと自己保身で組合員を引き回した結果である。

中央本部は、「18春闘」の大敗北から、その根拠を掘り下げ、組合員の気持ちを受け止めることができなかつたことを真摯に反省し、第46回定期中央委員会において、あらためて「新生 J R 東労組運動宣言」を提起し、組合員一人ひとりの意思としていくことを確認した。

全組合員のみなさん！

J R 東労組運動の再生をかけて起ち上がろう！

1. 私たちは、時代認識を踏まえ、雇用の確保はもとより、すべてのハラスメント行為を許さず、賃金、労働条件、安全の向上のために職場現実を正しくつかみ、組合員とともに運動をつくり出します
1. 私たちは、取り巻く情勢を見定め、会社施策に対して職場現実を踏まえ、真正面から建設的な議論を行い、経営協議会や団体交渉などを通じて健全な労使関係をつくり出します
1. 私たちは、J R 総連と J R 総連に結集するすべての単組とともに、鉄道・バスなどの地域交通と安心して暮らせる社会を守るため、広く社会的な連帯をつくり出します
1. 私たちは、全地本の新たな総団結を実現し、J R 東労組の旗の下に組合員を拡大するため、不正や虚偽、あらゆる組織破壊策動を許さず、真実を組合員に伝えることを通じて信頼回復に努めます

2020年2月10日

## II 情勢の主な特徴

### <世界の動き>

- (1) 8月3日、台湾を訪問中のナンシー・ペロシ米下院議長は台湾の蔡英文総統と会談、双方のパートナーシップを称えたが、中国はこれを強く非難した
- (2) 8月25日、アメリカ南部テキサス州のダイナソー・バレー州立公園は、アメリカを襲う深刻な干ばつの影響で川が干上がり、隠れていた約1億1300万年前の恐竜の足跡を発見した
- (3) 8月25日、ロシアがウクライナ侵攻を始めてから半年、ウクライナ東部では鉄道の駅などが砲撃され、ゼレンスキー大統領は、11歳の子供を含む22人が死亡したとロシア側を非難した
- (4) 8月26日、米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると、世界の新型コロナウイルスの累計感染者が6億人を突破し、5億を超えた4月から4か月で1億人増加した
- (5) 9月8日、英国のエリザベス2世が96歳で死去した
- (6) 9月10日、タス通信によると、ロシア国防省はウクライナ東部ハリコフ州の要衝イジューム周辺のロシア兵に撤退を命じ、ゼレンスキー大統領もビデオ演説で、反撃を開始して以降、約2000平方キロメートルの領土を奪還したと主張した
- (7) 10月19日、ドイツ連邦政府は原子力法の改正案を閣議決定、改正案では3基を2023年4月15日まで稼働延長する
- (8) 10月20日、イギリスのリズ・トラス首相が辞任を表明、就任から45日しかたっておらず、実質的な在任期間は史上最短となる
- (9) 10月22日、中国で開かれていた5年に一度の共産党大会は閉会し、今後5年間、党を率いる中央委員に習近平国家主席が選出、党トップとして異例の3期目入りが確実になる
- (10) 10月27日、アメリカ起業家のイーロン・マスク氏は総額440億ドル（約6兆4000億円）で米ツイッターの買収が完了した
- (11) 10月29日、ソウル梨泰院でハロウィン時期の混雑の中、群衆雪崩により雑踏事故が発生、自殺者を含め、159人が死亡した
- (12) 11月9日、Facebookなどを運営するMetaのマーク・ザッカーバーグCEOは、コロナ禍で行った増資で期待通りの結果が出せなかったことが要因として、削減人数は会社全体の約13%に当たる社員1万1000人を解雇すると発表した
- (13) 11月14日、アメリカのバイデン大統領と中国習近平国家主席による初めての対面での米中首脳会談がインドネシアで行われた
- (14) 11月16日、世界の人口が80億人に達した
- (15) 11月23日、ツイッターを買収した起業家のイーロン・マスク氏は従業員に「長時間勤務を受け入れるか、会社を去るか迫り」、人員削減で従業員は2700人程度になった
- (16) 11月27日、中国政府の「ゼロコロナ」政策に対して、北京で大規模な抗議デモが発生、ゼロコロナ政策に対する怒りが沸騰し、中国全土で反政府デモが発生した
- (17) 12月7日、中国当局は「ゼロコロナ」政策の撤廃を発表した
- (18) 12月22日、アメリカのバイデン大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領をホワイトハウスに迎えて首脳会談を行い、アメリカ国務省は同日、パトリオット防空システムの初めての供与を含む18億5000万ドルに及ぶ新たなウクライナ軍事支援を公表した
- (19) 1月4日、AmazonのCEOアンディ・ジャシー氏は全従業員のうち約6%にあたる1万8000人を解雇

することを明らかにした

(20)1月8日、中国政府は新型コロナウイルスの感染対策を大幅に見直し、入国の隔離や患者の強制的な隔離などの措置を撤廃し、「ゼロコロナ」政策は終了した

#### <日本の動き>

(1)8月30日、政府は来年の先進7カ国首脳会議（G7サミット）を巡り、外相会合を長野県軽井沢町、財務相・中央銀行総裁会議を新潟市で開催すると閣議で了解した。WHOを日本に新組織設立。広島サミット時に首相が合意し、環境相や保健相などを含む計14程度の閣僚会合を開く方針も発表すると発表した

(2)9月1日、財務省が発表した法人企業統計によると、企業の内部留保は前年度比6・6%増の516兆4750億円で17年度以来の伸び率。10年連続で過去最高を更新し、11年度からの増加率は約8割にのぼる

(3)9月3日、政府関係者が、75歳以上の人が加入する後期高齢者医療制度の保険料を引き上げる検討に入ると明らかにした

(4)9月9日、政府はロシアのウクライナ侵攻などに伴う物価高騰に対応する「物価・賃金・生活総合対策本部」の会合を首相官邸で開き、食料品やエネルギーの価格高騰の負担が大きい住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり5万円を給付する追加策を決定した

(5)9月13日、国土交通省は「鉄道における自動運転技術検討会」におけるとりまとめを公表した

(6)9月20日、台風14号が日本列島を縦断し、宮崎県を中心に大きな被害がでた

(7)9月27日、安倍晋三元首相の国葬が、当日まで賛否が分かれる中で開催。式のさなかに、東京都心や国会前では反対デモが開かれ、全国からも抗議の声が上がった

(8)9月30日、政府は8月1日～22日かけて東北や北陸地方で大きな被害が出た前線に伴う大雨や台風8号による暴風雨を「激甚災害」に指定した

(9)10月15日、政府は国民年金（基礎年金）の保険料納付期間を現行の20歳以上60歳未満の40年間から延長し、65歳までの45年間とする検討に入った

(10)10月28日、日銀は金融政策を決める会合で、円安が進むなか、景気を引き続き支える必要があるとして、金利を低く抑える大規模緩和を続けることを決定した

(11)11月7日、会計検査院は2021年度の決算検査報告書を岸田首相に提出。税金の無駄遣いなどを指摘した件数は310件、金額は455億2351万円だった。

(12)11月24日、東北電力は国が規制する家庭向け電気料金の値上げを経済産業相に申請した

(13)12月1日、連合は中央委員会で2023年春闘の方針を正式に決定。基本給を一律に引き上げるベースアップ要求を3%程度とし、定期昇給分の2%を含めて5%程度の賃上げを目標に据えた

(14)12月5日、岸田首相は、月内に決定する中期防衛力整備計画（中期防）で示す2023～27年度の5年間の防衛費の総額を「43兆円規模」とするよう指示した

(15)12月21日、原子力規制委員会は原子力発電所の運転開始から30年以降、10年以内ごとに繰り返し運転を「原則40年、最長60年」とする新ルール案を了承した

(16)1月1日、経団連の十倉会長はインタビューに応じ、「持続的な物価と賃上げの好循環に繋げていくことが一番大切だ」と賃上げの重要性を強調し、「賃上げは企業の責務」とまで言い切った

(17)1月17日、交通政策審議会は赤字が続くローカル鉄道の再編に向け、国の関与を強化し、沿線自治体や鉄道事業者とバスへの転換など再編協議に入る仕組みを創設することが柱の対応策を盛り込んだ中間取りまとめ案を大筋で了承した

(18)1月26日、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを「新型インフルエンザ等感染症」

から季節性インフルエンザと同等の「5類」にする移行日を、5月8日とする方針を固めた

### <千葉県動き>

- (1)8月2日、流鉄流山線を運行する流鉄は、レールが規定値を超える高温となり、全線で運転を見合わせたと発表。午後1時にレール上の温度計で規定値の63度を超える64度を計測した
- (2)8月23日、館山市とJR千葉支社は相互に連携・協力し、双方の資源を有効に活用した取組みの推進により地域振興を図るため、連携協定を締結すると発表した
- (3)9月14日、来春開業を予定するJR京葉線の新駅「幕張豊砂駅」がほぼ完成し、報道陣に公開された。屋根に白い膜が張られた駅舎は開業後、隣接する「イオンモール幕張新都心」と歩行者通路で直結され、幕張新都心の新たな玄関口を目指している
- (4)9月24日、原爆の恐ろしさを語り継ぐ「安房反核フェスティバル」が、館山市コミュニティセンターで始まった。安房地域全5会場を巡回する。原爆の恐ろしさや悲惨さを初めて民衆に伝えたとされる「原爆の図」の原寸大複製画を展示して、核廃絶を訴えた
- (5)10月1日、南房総市は3日から市営路線バス富浦線で、「お買い物便」を運行すると発表した。来年3月31日までの実証運行する
- (6)10月7日、グーグルは2023年中に同社にとって日本初となるデータセンターを、千葉県印西市に開業すると発表した
- (7)10月23日、東京ディズニーリゾート（TDR）の外周道路で、夜間の交通死亡事故や騒音苦情が多発していることを受け、TDRや東京湾の夜景目的に訪れる車両の通行量を減らし、事故や騒音を防止する狙いで、24日から午後11時～翌午前3時に一部車線を規制することを決めたと発表した
- (8)11月6日、4年ぶりに「ちばアクアラインマラソン」が開催され、フル、ハーフ、車いすハーフの3部門に約1,700人がエントリーした
- (9)11月9日、東京ディズニーランドとシーを運営するオリエンタルランドは、大学生や中高生限定で、500～400円安く入場できる「キャンパスデーパスポート」を3年ぶりに販売すると発表した
- (10)11月16日、千葉県のキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンについて、県は予定より1週間早い23日に終了すると発表した
- (11)12月19日、千葉県と県道路公社は、千葉市緑区鎌取町と茂原市大沢を結ぶ「千葉外房有料道路」について、来年1月31日に料金徴収期間が満了になるため「翌2月1日午前0時から無料開放となる」と発表した
- (12)12月28日、成田空港で年末の出国ラッシュが始まった
- (13)1月1日、成田山新勝寺に大勢の初詣客が訪れ、コロナ禍以前のような賑わいが戻ったと発表した
- (14)1月4日、熊谷知事は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを、危険度が5段階で2番目に高い「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる政府議論について、早期の方針決定を求めた
- (15)1月6日、館山市大賀にある婦人保護長期入所施設「かにた婦人の村」の、老朽化した施設を建て替えるための寄付を募るクラウドファンディングがスタートした
- (16)1月20日、鋸山ロープウェーは、3月1日から30年ぶりに運賃を3割値上げすると発表した

### <JR東日本の動き>

- (1)8月1日、一般社団法人世界遺産平泉・一関DMO、楽天グループ株式会社と岩手県一関市の地域創生

に取り組むことを発表した

- (2)8月1日、シェアオフィス事業「STATION WORK」は、株式会社グローバルエージェンツが運営するコワーキングスペース「.andwork」との連携を開始することを発表した
- (3)8月1日、お客さまのご利用状況の推移と現状についてお知らせすることを目的として、「2021年度  
の駅別乗車人員等のデータ」をホームページ上で公開することを発表した
- (4)8月4日、2022年度版の総合報告書「JR東日本グループレポート 2022」を発行した
- (5)8月5日、豪雨の影響による磐越西線橋りょう倒壊に伴い、快速「SL ばんえつ物語」が当面の間運  
休になると発表した
- (6)8月9日、大雨の影響による磐越西線橋りょう倒壊に伴い、復旧に時間を要することから、喜多方～  
野沢間において当面の間バスによる代行輸送を行うと発表した
- (7)8月11日、大雨に伴う鉄道設備等の被災により不通区間となっている、今泉～坂町間において当面  
の間バスによる代行輸送を行うと発表した
- (8)8月18日、8月10日～17日の「お盆期間のご利用状況」を発表した。期間中の新幹線・特急列車の  
ご利用状況は、237.4万人、前年比198%となった
- (9)8月23日、鉄道工事の工期短縮やコストダウン、将来的な労働人口減少を見据えた工事従事者の「働  
き方改革」を目指し、昼間作業の実施について発表した
- (10)8月26日、お客さまに鉄道などの施設を安全に安心してご利用いただけるよう「声かけ・サポート  
運動強化キャンペーンの実施」を発表した
- (11)8月29日、鉄道150年を記念しこれまでの歩みに感謝を表し、「鉄道開業150年記念 JR東日本パ  
ス」をえきねっと限定で発売すると発表した
- (12)8月31日、「JRE MALL ふるさと納税」と「さとふる」がシステム連携することを発表した。
- (13)9月1日、STATION BOOTHで体験した製品を購入できる実証実験開始を開始すると発表した
- (14)9月2日、ユーロ建普通社債の発行と、発行によって得られた資金は有利子負債の償還資金等に充  
当すると発表した
- (15)9月6日、常磐線復興の第2ステージとして、いわき駅に日本初となるSuicaを活用したスマート  
ホテル「ホテルB4T」を開業すると発表した
- (16)9月6日、次世代の公共交通を支える手段として、気仙沼線BRT柳津駅～陸前横山駅間において自  
動運転バスの実用化を開始すると発表した
- (17)9月14日、障がい者割引が適用されるお客さま向けの、新たなICカードのサービスの概要につい  
て発表した
- (18)9月16日、来年3月の「オフピーク定期券」導入に向けて、国土交通大臣に通勤定期運賃の変更認  
可申請を行ったと発表した
- (19)9月22日、入国者数制限の上限が緩和されたこと等を踏まえ、10月1日から特急「成田エクス  
プレス」の全ての列車を運転することを発表した
- (20)9月27日、長野地域における「地域連携ICカード」を利用したIC乗車サービスの提供を発表した
- (21)9月28日、今別町・外ヶ浜町の一部エリアで実施しているデマンド型乗合タクシーの実証実験を  
10月以降も継続し、現在運休になっている津軽線（蟹田～三厩間）からの振替輸送も引き続き実施  
すると発表した
- (22)9月29日、大雨の影響で運転を見合わせている磐越西線の復旧見込みを2023年春頃と発表した
- (23)10月4日、全ての本部・支社において線路周辺での工事に関するお問い合わせができるように、ホ

ームページをリニューアルしたと発表した

- (24) 10月5日、西武鉄道とスマートな鉄道運営の加速を目的とし、鉄道技術分野における覚書を締結したと発表した
- (25) 10月7日、国内普通社債の発行と、発行によって得られた資金は有利子負債の償還資金等に充当すると発表した
- (26) 10月18日、渋谷駅山手線外回り線路切換工事に伴う列車の運休について発表した
- (27) 10月20日、伊豆エリアの観光・ワーケーションなどに対応したデジタルサービス「伊豆navi」を11月からスタートすると発表した
- (28) 10月24日、山形県と山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備計画を推進するために、「山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備計画の推進に関する覚書」を締結すると発表した
- (29) 10月26日、日本の新幹線技術を反映した国際的な業界規格がUIC出版賞を受賞したと発表した
- (30) 10月26日、Ascent Business Consulting 株式会社が運営するコワーキングスペース「BasisPoint」との連携を開始すると発表した
- (31) 10月31日、8月の大雨の影響により一部区間で運転を見合わせている、五能線岩館～深浦間の運転再開の見通しを12月前半と発表した
- (32) 10月31日、2023年度3月期第2四半期決算短信を発表。第2四半期決算は連結で増収増益、3期ぶりの黒字転換となった
- (33) 11月7日、日本電気株式会社、国際航業株式会社、株式会社サーベイリサーチセンターと、駅構内のサービス向上のため上野駅にて人流解析の実証実験を行うと発表した
- (34) 11月8日、信号設備におけるAIを活用した輸送安定性向上に向けて取り組むと発表した
- (35) 11月8日、シームレスでストレスフリーな移動の実現や、お客さまの非接触ニーズに応える為に、QRコードを利用した乗車サービスを2024年度以降順次開始すると発表した
- (36) 11月9日、前橋市と一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構と前橋市内の公共交通の持続的発展を目的として、三者連携協定を締結したと発表した
- (37) 11月9日、ワンマン運転時のお客さまの車両への接近を検知するシステムの開発を発表した
- (38) 11月11日、LGBTQ取組指標の「PRIDE指標2022」において6年連続で「ゴールド」評価を受賞したと発表した
- (39) 11月15日、8月の大雨の影響で運転を見合わせている花輪線の復旧の見込みを2023年4～5月頃と発表した
- (40) 11月16日、第一建設工業株式会社、鉄建建設株式会社、東鉄工業株式会社の買集め行為に該当する株式の取得について発表した
- (41) 11月24日、持続可能な交通体系について建設的な議論をするために、ご利用の少ない線区の2021年度分の経営情報について開示することを発表した
- (42) 11月30日、ANAとMaaS分野での連携を強化し、「空港アクセスナビ」から「えきねっと」の予約・決済が可能になると発表した
- (43) 12月1日、大晦日から元旦にかけて首都圏の7路線で終夜運転を実施することを発表した
- (44) 12月6日、第4回サステナビリティボンドの発行を発表。本サステナビリティボンドの発行により調達された資金は、「E233系車両」および「KAWASAKI DELTA（カワサキデルタ）」に充当する
- (45) 12月8日、8月の大雨の影響により、運転を見合わせていた五能線深浦駅・鯉ヶ沢駅間の運転再開予定を12月23日頃と発表した

- (46)12月9日、羽越本線列車事故に係る慰霊の実施について発表した
- (47)12月12日、「Suica」を使った出改札サービスを2023年5月27日より北東北3エリアで開始すると発表した
- (48)12月13日、安全・安定輸送の更なるレベルアップや将来の労働人口減少を見据え、新幹線における「スマートメンテナンス」を開始すると発表した
- (49)12月13日、株式会社ビューカードとともに、新たなデジタル金融サービス「JRE BANK（ジェイアールイーバンク）」を2024年春に開始すると発表した
- (50)12月15日、東京地下鉄株式会社と無線式列車制御システムの導入推進に向け、協力して検討を進めると発表した
- (51)12月16日、2023年3月18日にダイヤ改正を実施し、京葉線新駅「幕張豊砂」開業は同日の2023年3月18日と発表した
- (52)12月21日、Ringo Passによるバス利用で、モバイルSuica ネット決済を開始すると発表した
- (53)12月22日、鉄道利用時や駅ナカで排出される廃棄物の再資源化の取り組みの一つとして、駅に「リサイクルステーション」を設置すると発表した
- (54)12月22日、駅社員の安全性を向上し安心して働ける環境づくりを推進するために、駅社員へウェアラブルカメラを導入すると発表した
- (55)12月22日、障がい者割引が適用されるお客さま向けの新たなSuicaのサービスを2023年3月18日（土）から開始すると発表した
- (56)12月27日、「オフピーク定期券」のサービスを2023年3月18日より開始するとともに、通勤定期運賃を改定すると発表した
- (57)1月6日、12月28日～1月5日の「年末年始のご利用状況」を発表した。期間中の新幹線・在来線のご利用状況は339.7万人、2018年度比83%、前年度比110%であった
- (58)1月10日、混雑回避や回遊販売が可能な都市データ連動型ロボット配送サービスの検証を開始すると発表した
- (59)1月17日、世界的な半導体不足の影響で、2022年度ホームドア整備計画の一部変更を発表した
- (60)1月18日、新卒初任給の引上げとウェルカムバック採用の開始について発表した
- (61)1月24日、新幹線オフィス車両を3月20日よりTRAIN DESKにリニューアルし、設定する列車全てで指定席としてサービスを開始すると発表した
- (62)1月25日、モバイルSuicaでの中学生・高校生用通学定期券の取扱いを開始すると発表した
- (63)1月30日、2023年度3月期第3四半期決算短信を発表。第3四半期決算は連結で増収増益、3期ぶりに全ての利益が黒字転換となった

#### <JR 他社の動き>

- (1)8月1日、JR 西日本はベビーカーレンタルサービス「ベビカル」を4箇所導入すると発表した
- (2)8月4日、JR 東海は新幹線保守用車接近警報装置の改良について発表した
- (3)8月10日、JR 四国はスマホできっぷが買えて、列車に乗れる新サービス「しこくスマートえきちゃん」の開始と、一部トクトクきっぷの見直しについて発表した
- (4)8月18日、JR 西日本は「一時帰休」の継続実施について発表した
- (5)8月19日、JR 西日本は鉄道駅バリアフリー料金制度を活用して、バリアフリー設備の整備を加速すると発表した
- (6)8月23日、JR 九州は西九州エリアにICカード乗車券 SUGOCA を導入すると発表した

- (7)8月30日、JR九州は保有するハウステンボス（株）の株式の売却に関するお知らせを発表した
- (8)9月8日、JR東海はJR東海グループ共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」を開始すると発表した
- (9)9月9日、JR北海道は留萌線（石狩沼田・留萌間）の鉄道事業廃止届の提出について発表した
- (10)9月9日、JR西日本は「短日数勤務」の拡大などの、育児と仕事を両立できる社員が活躍できる基盤の整備について発表した
- (11)9月14日、JR北海道は2024年春函館・旭川各エリアでKitacaサービスを開始すると発表した
- (12)9月15日、JR西日本は2023年春にJR西日本グループ共通の新たなポイントサービス「WESTERポイント」を開始すると発表した
- (13)9月20日、JR西日本はJR東日本グループと協働で「はこビュン Quick」金沢駅カウンターを開設すると発表した
- (14)9月20日、JR四国はJR東日本が展開する「STATION BOOTH」を高松駅・松山駅・徳島駅・高知駅に開業すると発表した
- (15)9月23日、西九州新幹線武雄温泉～長崎間が開通した
- (16)10月3日、2023年度新規採用者の内定数についてJR東海441名、JR西日本447名と発表した
- (17)10月5日、JR西日本はJR東日本が展開する「STATION BOOTH」をエリア内の4箇所へ拡大すると発表した
- (18)10月26日、JRグループはシーズン別の指定席特急料金（G車等含む）の見直しを発表した
- (19)11月8日、JR西日本は鉄道事業者連携による広域型MaaSを、関西一円で展開すると発表した
- (20)11月17日、JR東海は鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したバリアフリー設備の整備の推進について発表した
- (21)11月18日、JR西日本は「2025年大阪・関西万博」に向けた万博アクセス輸送を発表した
- (22)11月25日、JR九州はSUGOCAの通勤定期券をお持ちのお客さまを対象に、博多駅構内や福岡都市圏等にご利用頂けるサブスクリプションサービスや割引の実証実験を開始すると発表した
- (23)11月29日、JR東海は在来線運転士の保護メガネ着用の試行について発表した
- (24)12月9日、JR北海道は留萌線（石狩沼田・留萌間）の廃止日繰上げの届出について発表した
- (25)12月15日、JR西日本は販売体制強化などの、みどりの窓口等をスムーズにご利用いただけるための取り組みについて発表した
- (26)12月20日、JR西日本は吹田総合車両所京都支所において、構内運転士が酒気を帯びた状態で車両を操縦した事象について発表した
- (27)12月21日、JR東海は障がい者割引が適用されるお客さま向けの新たなICカードのサービス開始について発表した
- (28)12月21日、JR西日本は大阪駅で顔認証改札機の実証実験を開始すると発表した
- (29)1月11日、JR東海は代表取締役の異動について発表した
- (30)1月18日、JR西日本は大阪駅（うめきたエリア）にAIを活用した近未来の案内サービスを実装し、お客さまのシームレスな移動をサポートすると発表した
- (31)1月19日、JR九州は駅係員無配置化による駅体制の見直しについて発表した
- (32)1月25日、JR西日本は1月24日に発生した分岐器転換不能およびお客さまの誘導遅れについてのお詫び、事実関係を発表した
- (33)1月26日、JR四国は乗務員用スマートフォンの導入について発表した

(34)1月31日、JR北海道は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から、支援に伴う出資94億円を受け入れたと発表した

#### <他交通機関の動き>

- (1)8月1日、ANAは、4月から6月までのグループ全体の決算を発表。売り上げは3,504億円(対前年比176%)、営業損益は13億円の赤字と、646億円の赤字の去年から大幅に改善した
- (2)8月1日、JALは、今年4月から6月までのグループ全体の決算を発表。売り上げは去年のほぼ2倍となる2688億円、最終的な損益は195億円で、579億円の赤字の去年から大幅に改善した
- (3)8月4日、小田急電鉄、西武鉄道は、「鉄道駅バリアフリー制度」を活用した運賃転嫁を国土交通省に届け出たと発表した
- (4)8月6日、東京メトロは、ホームドア整備が完了し、有楽町線の全線でワンマン運転を開始した
- (5)8月17日、ANAとJALは8月6~16日のお盆期間中の航空機の利用実績について、ANAの国内線は約110万人(昨年の2倍以上)、国際線は約13万人(昨年の4.6倍)、JALの国内線は約127万人(昨年の1.8倍)、国際線は約12万8千人(昨年の4.4倍)となったと発表した
- (6)8月23日、ANA、JALと九州の地域航空会社3社の5社は、国内初となる大手2社の系列を超えたコードシェア(共同運航)を、10月30日から開始すると発表した
- (7)9月5日、京浜急行電鉄が発表した2022年4~6月期連結決算は、営業損益が19億3100万円の黒字(前年同期は24億8300万円の赤字)だった
- (8)9月7日、東京メトロのホームページの一部が閲覧しづらくなり、親ロシア派のハッカー集団「キルネット」が交流サイトに犯行声明が出された
- (9)9月9日、新京成電鉄は、京成津田沼駅と北習志野駅の相互利用区間の特定運賃について、2023年春をもって廃止すると発表した
- (10)9月13~15日、東急バスは、多摩田園都市で「自動運転モビリティの実証実験」を実施した
- (11)9月16日、東京メトロは、千代田線を走行する列車について、異常を知らせる緊急停止信号が、車掌がないワンマン区間(綾瀬一北綾瀬)で受信できない状態が2年間続いていたと発表した
- (12)9月17日、銚子電鉄は、「街中にロボットがいる社会」について考える「Robot Friendly プロジェクト」と協同で、ロボットとの乗車に関して検討する試みを開始した
- (13)9月17日、東京駅八重洲口に「バスターミナル東京八重洲」が開業した
- (14)9月19日、ANAは、男性社員が育児に参加しやすい、より働きやすい職場を目指そうと、2023年度末までに男性社員の育児休暇の取得率を100%にするという目標を策定した
- (15)9月21日、視覚障害者らの団体は、利用が難しくなるとして京王電鉄の駅の改札無人化の見直しを求める要望書を同社に提出した
- (16)9月22日、東京メトロは、台風14号の影響で18日に東西線の線路が冠水したトラブルについて、周辺で行われていた工事の不備で雨水が流れ込んだことが原因だったことを発表した
- (17)9月29日、千葉県銚子市内を走る銚子鉄道は今秋、会社設立100年を迎えた
- (18)9月30日、東京都は、武力攻撃事態などに備える国民保護法に基づき、都営地下鉄の駅舎24箇所や都内の区市町村が管理する建物など778施設を新たに緊急一時避難施設に指定した
- (19)10月1日、「日本一高い」といわれた北総鉄道は、開業以来初めてとなる運賃の値下げを行った
- (20)10月1日、ANAは、同社の中途退職者の再採用募集を3日に開始し、グローバルスタッフ職(旧総合職)のキャリア採用も3年ぶりに再開すると発表した
- (21)10月5日、ANAは、今冬の一時金を月例賃金2カ月分とする提案を労働組合に示した

- (22) 10月13日、京王電鉄は、電車内で事件などが起きた際、車内の様子を、本社などからリアルタイムで見られる機能を持つ「防犯カメラ」の運用を今月から開始したことを発表した
- (23) 10月14日、JALは、2023年度入社 of 既卒と2024年度入社 of 新卒が対象で、客室乗務員などの採用を強化し、業務企画職は採用形態を見直し、応募者が希望する領域を選択できる制度の導入を検討する採用計画を発表した
- (24) 10月14日、東急電鉄と大田区は、新空港線整備に向けて第三セクター「羽田エアポートライン株式会社」を設立した
- (25) 10月14日、京浜急行は、運転士が運転中感じる眩しさや目の疲労を軽減し、安全性を向上させることを目的に、保護メガネ(サングラス)を、10月17日から試験着用することを明らかにした
- (26) 10月17日、外部の企業などに出向していた社員について、ANAは累計出向者数の7割が帰任し、日本航空は1日あたりの出向者が約300人とピーク時から8割減ったことを明らかにした
- (27) 10月24日、国土交通省は、相模鉄道・東急直通線の旅客運賃上限設定について、加算運賃の額を相鉄新横浜線が40円、東急新横浜線が70円とする内容で認可した
- (28) 10月26日、東京メトロは、2月28日をもって普通回数乗車券、時差回数乗車券、土・休日割引回数乗車券の発売を終了すると発表した
- (29) 10月28日、小田急電鉄は、2022年9月の中間連結決算は、営業利益が前年同期比416.7%増の145億1,200万円だったと発表し、23年3月期の連結業績予想を下方修正した
- (30) 10月31日、ANAは、4月から9月までの上半期のグループ全体の決算は、最終的な利益が195億円の黒字となることを発表し、2022年度通期の最終的な利益の業績予想を210億円から400億円の黒字と上方修正した
- (31) 11月1日、東武鉄道は、鉄道の自動運転の実現に向けた検証の一環として、日光線、鬼怒川線、宇都宮線を走行する列車に前方障害物検知システムを搭載し、検証試験を開始した
- (32) 11月1日、JALが、2022年7月から9月までの連結業績は、「第2四半期」とよばれる7月~9月期の純損益は174億円の黒字、EBITは279億円の黒字となったと発表した
- (33) 11月2日、2010年の経営破綻でJALがパイロットや客室乗務員165人を整理解雇した問題で、解雇撤回を訴えてきた支援組織「JAL不当解雇撤回支援共闘」が総会を開き、解散を決定した
- (34) 11月4日、京王電鉄は、2023年秋をめどに全線を対象に運賃を平均十数%値上げする方向で調整していると発表した
- (35) 11月8日、小田急柿生駅のホームで緊急非常用装置を勝手に操作し、発車直前だった電車のドアを開けて乗り込んだとして、神奈川県警は、威力業務妨害の疑いで東急電鉄の運転士を逮捕した
- (36) 11月10日、東京メトロは、2022年4~9月期の連結決算は、最終損益が88億円の黒字(前年同期は69億円の赤字)となったと発表した
- (37) 11月10日、JALは、冬の賞与を月給1.7ヶ月分とする支給案を労働組合側に示した
- (38) 11月10日、京浜急行電鉄は、2023年秋ごろに運賃を平均10%程度値上げする方針を発表した
- (39) 11月11日、京浜急行電鉄は、2022年9月中間連結決算は、営業損益が54億8000万円の黒字(前年同期は29億2500万円の赤字)だったと発表した
- (40) 11月14日、JALは、2023年度入社 of 客室乗務員の既卒採用を4年ぶりに実施すると発表した
- (41) 11月14日、鉄道大手18社の2022年4~9月期の連結決算が出そろい、同期間として3年ぶりに全社が営業黒字を確保した
- (42) 11月25日、東急電鉄が来年3月から、東横線においてワンマン運転を開始すると発表した

- (43) 11月25日、東京都は、新たな地下鉄の事業計画案として、東京駅から東京ビッグサイト付近までの約6.1kmの区間に7つの駅を新設し、2040年までの開業を目指すことを発表した
- (44) 11月26日、京成電鉄はダイヤ改正を実施し、1912年の開業以降初めて、ワンマン運転を東成田線など3路線や、同社が運転業務を受託している芝山鉄道で実施すると発表した
- (45) 11月27日、旧国鉄時代に活躍し、国内では千葉県のいすみ鉄道で唯一、運行されていたディーゼル車両「キハ28」が、最後の定期運行を行った
- (46) 12月1日、東京メトロは、無線式列車制御(CBTC)システムの走行試験を、丸ノ内線の一部区間で開始したと発表した
- (47) 12月6日、西武鉄道は、一部を除く回数乗車券の発売を同3月頃終了予定と発表した
- (48) 12月7日、ANAは、客室乗務職の新卒採用ならびにキャリア採用を再開すると発表した
- (49) 12月8日、東急電鉄は、首都圏鉄道で初となる「クレジットカードのタッチ決済」を活用した乗車券サービスの実証実験を2023年夏から開始すると発表した
- (50) 12月16日、西武鉄道は、来年3月18日にダイヤ改正を実施し、鉄道駅バリアフリー料金の収受を開始すると明らかにした
- (51) 12月16日、東武鉄道は、来年3月18日にダイヤ改正を実施し、特急料金の改定や、特急券を車内で購入した場合、通常料金より割高となる「車内発売加算料金」を導入すると発表した
- (52) 12月16日、東急電鉄は、普通回数乗車券と時差回数乗車券、土・休日割引回数乗車券の発売を来年2月28日に終了すると発表した
- (53) 12月16日、相模鉄道と、東急電鉄の直通運転が、来年3月18日からと決定した
- (54) 12月16日、国土交通省は、緊急に対策の検討が必要な踏切や、地域で課題があると認識している踏切などを「改良すべき踏切道」として、全国85か所を指定した
- (55) 12月30日、来年3月18日に開業予定の新路線「相鉄・東急直通線」を巡り、相模鉄道などが見込む輸送人員が、当初計画の1日当たり約7万人から約5万人と下方修正された
- (56) 1月13日、京浜急行電鉄は、10月から鉄道運賃を平均10.8%引き上げると発表した
- (57) 1月13日、京成バスは、1月21日、22日に幕張新都心で自動運転バスを運行する実証実験をすることを明らかにした
- (58) 1月15日、ANAは、2023年度から全客室乗務員を対象に週2日からの勤務も可能な制度を導入すると発表した
- (59) 1月16日、東武鉄道は、鉄道駅でホームからの転落や列車との接触事故を防ぐホームドアについて、2035年度までに県内全23駅に設置すると発表した
- (60) 1月18日、西武鉄道は、無線式列車制御(CBTC)システムの導入を目指し、多摩川線で走行試験を実施すると発表した
- (61) 1月26日、ANAやJALなど航空会社の労働組合が加盟する航空連合は、2023年の春季労使交渉で、基本給を一律月額6000円以上引き上げるベースアップを求める方針を発表した
- (62) 1月30日、ANAは、羽田空港第2ターミナルの大型デジタルサイネージ(電子看板)をすべて撤去すると発表した

## V 当面する組織運営について

1. 必要により支部委員長・書記長会議、専門部長会議、全機関代表者会議等を開催します
2. 第38回定期大会は、2023年7月13日に開催します